

GIGAスクール構想の下での校務の情報化に係る専門家会議 審議の経過等

本専門家会議は、①GIGAスクール構想が進展する中で、学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方、②校務系システムのデータの他システムとの連携の可能性、の2点を検討事項とし、関係団体、先進自治体、事業者などからのヒアリング、関係する政策動向に関する説明などを聴取しながら、これまで5回の議論を重ねてきた。

■第1回 令和3年12月23日（木）

- GIGAスクール構想の下での校務の情報化の現状について
- 学校関係者ヒアリング
 - ・全国公立学校教頭会
 - ・全国公立小中学校事務職員研究会

■第2回 令和4年2月3日（木）

- 1人1台端末を活用した校務の情報化の状況について
 - ・愛知県春日井市
 - ・埼玉県鴻巣市
 - ・東京都港区
- 教育データの利活用に関する検討
- 報告事項（教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの一部改訂の方向性について、等）

■第3回 令和4年4月26日（火）

- クラウドを利用したサービスの活用事例について
 - ・東京都世田谷区
 - ・静岡県三島市
 - ・福島県磐梯町
 - ・株式会社東京個別指導学院
- 教育情報セキュリティについて

■第4回 令和4年5月24日（火）

- 校務支援システムについて
- クラウドを利用した校務支援システムの活用事例について
 - ・茨城県大子町
- 論点整理について

■第5回 令和4年6月28日（火）

- 校務支援システム事業者よりヒアリング
 - ・株式会社EDUCOM
 - ・スズキ教育ソフト株式会社
 - ・株式会社システムディ
 - 論点整理について
-

■第6回 令和4年8月26日（金）

- GIGAスクール構想の下での校務の情報化に係る論点整理（中間まとめ）案について

これまでのヒアリング等から得られた主な知見は以下のとおり。

- GIGA端末で利用可能なクラウドツールは校務にも活用可能。
 - 汎用クラウドツールを活用し、教職員間での情報交換の迅速化や各種会議のペーパーレス化のみならず、児童生徒への資料配布や保護者へのアンケートのデジタル化により、教職員の負担を軽減。
 - 保護者との日常的な連絡や施設管理等の業務でもクラウドツールの導入により教職員の負担を軽減可能。
 - 校務でのクラウドツールの活用経験は授業におけるクラウドツールの活用と学びの質向上にもつながりうる。
 - 校務支援システムが担うべき校務と、それ以外のクラウドツール等で担うことができる校務について、セキュリティや個人情報保護の観点からの何らかの基準・方針が求められる。
- 小規模自治体でも校務支援システムの導入を可能とするサービス（クラウド、児童生徒数で課金）が出てきている。一方、オンプレミスでサービスを提供してきた業者においてもクラウド化の動きがある。
- クラウドを活用した業務効率化のビジョンをしっかりと考えてシステムを設計することが重要。
 - 校務用・指導用の端末の一台化は校務の効率化に寄与。
 - 校務支援システムも含めたシステムのクラウド化は、テレワーク環境の実現や災害対策としても有効。
- GIGA端末の活用を通じて生まれつつあるデータの利活用が課題。
 - 校務系・学習系ネットワークが分離した状態で校務系・学習系データの連携を進めるためには中間サーバーを設置する必要があり、費用面での負担が大きくなる。
 - 学校や自治体等が教育データを利活用できるよう、学校のネットワーク環境や校務のデジタル化についても検討を進める必要。学校・自治体ごとのデータ集約の標準モデル構築等が必要。
 - 教育・保育・福祉・医療等のデータを必要に応じて連携するシステムや体制を整備し、真に支援が必要なこどもの発見や、ニーズに応じたプッシュ型の取組をすべき。
 - 校務支援システムベンダーにおいては、児童生徒ダッシュボードを実装したり、教育委員会向けのダッシュボードを開発する動きもある。

総論

- GIGAスクール構想の下で児童生徒の1人1台端末や学習系ネットワーク等が整備された今日の学校を前提とし、校務の情報化の今日的な意義を改めて整理するとともに、短期的に目指すべき目標と、中期的・段階的に目指すべき方向性を示すような取りまとめを目指すべきである。
 - 校務の情報化の意義を整理する際には、教育委員会が予算折衝する際の根拠となることを踏まえ、教職員の負担軽減だけでなく、教育活動の充実や保護者とのコミュニケーションの活性化も強調すべきである。
 - 校務の情報化は、今後教職を目指す学生に対しても教育現場が旧態依然としたままではないというメッセージになる。
 - 個人情報保護やコストなど、校務の情報化を推進する上での障害を教育委員会が乗り越える一助となる取りまとめを目指すべき。
- 校務の情報化が短期的に目指すべき目標においては、学校の教職員のみならず、教育委員会職員や保護者等の関係者の負担軽減も目指すことが望ましい。
- 校務の情報化が中期的・段階的に目指すべき方向性においては、学習系データと校務系データの連携の観点や、既存の紙ベースの業務フローの見直しを含む、デジタル化の質を高める観点も重要である。その際、教員が行うべき業務と、そうでない業務を仕分け、ICTの専門家や事務職員等の教員以外の者も含めて対応していくことが必要である。
- それぞれの地域は、その地域を取り巻く環境や首長部局も含めたICT化の状況、既存の業務システムやネットワーク構成など、地域ごとに異なる実情を踏まえつつも、中期的・段階的に目指すべき方向へ着実に進んでいくべきである。各教育委員会が現状を踏まえて段階的にステップアップを目指すことができるようにする必要がある。

各論：短期的に目指すべき目標

- 校務の情報化の在り方を考える際は、教職員の負担軽減やコストダウンの観点からクラウドサービスの積極的な活用を推進すべきである。また、校務支援システムのフルクラウド化は有益な手段として検討されるべきである。
 - 当面オンプレミス型の校務支援システムを活用する場合であっても、できることから効率化するため、汎用的なクラウドサービスの活用を検討することが望ましい。
 - 汎用的なクラウドサービスを活用した校務処理経験の蓄積は、授業等におけるクラウドサービスの活用にも良い影響を及ぼし得る。
 - 教職員同士の連携や保護者等との連絡・情報交換の効率化の観点からも、クラウドサービスの活用を検討することが望ましい。
- 業務の効率化を進める上では、既存の校務支援システムで処理すべき校務と、汎用的なクラウドサービスを活用すれば足りる校務を分けて考えることが適切である。
 - クラウドサービスの活用にあたっては、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、適切なセキュリティが確保されているサービスを利用すべき。ガイドラインも必要に応じて見直すべき。
- クラウドサービスの活用は、大規模災害や感染症などの緊急時における業務の継続にも役立ち得る。

各論：中期的・段階的に目指すべき方向性

- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」も踏まえ、ネットワーク分離によるセキュリティ確保からアクセス制御によるセキュリティの確保への転換を目指すとともに、校務支援等のクラウド化を進めるべきである。
 - 従前の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」で示されてきたネットワーク分離によるセキュリティ確保と、アクセス制御によるセキュリティの確保の相違点を明らかにした上で、最終的にはアクセス制御によるセキュリティの確保に繋げていくことが重要。こうした取組を進める際には、教育委員会間の連携協力も重要。
 - 学習系ネットワークと校務系ネットワークを統合することで、教職員が一台の端末で校務・教務を処理できる環境を整備すれば、教職員の負担軽減のみならず、コスト面での合理化にも資する。
- 1人1台端末により得られた学習系データと校務系データの連携を進めるべきである。
 - 学習系データと校務系データのスムーズな連携は、教職員等の負担軽減はもとより、効果的なデータの利活用に資する。
 - 家庭や学習の状況と組み合わせた分析や、学校段階をまたぐデータ連携は、教育の質の向上にもつながりうる。
 - 校務と教務のみならず、行政系データとの連携も整理が必要ではないか。
 - データの取り扱いに関するルールの検討も必要である。
- クラウド上での個人情報の取り扱いについて、個人情報の保護に関する制度改正も踏まえた対応が必要である。

各論：その他

- 学習系データと校務系データの連携や、学校段階の移行に伴うデータの連携、校務支援システム等の入れ替えに伴う円滑なデータ移行などを想定した標準化を推進するとともに、そのノウハウも示していく必要がある。
- 校務の情報化について、クラウドサービスの活用を含め、様々な観点を考慮したモデルや具体例を示していく必要がある。
- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を教育委員会等へ周知・普及啓発していくとともに、教育委員会等が情報セキュリティの確保や個人情報保護の観点からもクラウドサービスを活用しやすくなるような視点での改訂を随時進めていくべきである。
 - その際、校務で扱われるデータを整理・分類した上で、その内容の機微性には濃淡があることを前提としつつ、セキュリティの観点からそれぞれのデータの取扱を整理する必要がある。